

ファミリービジネス研究所 福岡・沖縄地域本部合同勉強会の模様

2010年2月20日、21日、一足早く春を迎えた沖縄でファミリービジネス研究所初の福岡・沖縄地域本部合同勉強会が開催されました。会場は、沖縄サミット会場として建設された風光明媚な万国津梁館(名護市)。会合は、(株)リウボウインダストリー代表取締役会長の比嘉正輝FB研究所沖縄地域本部会長の歓迎の挨拶で幕を開け、福岡・沖縄各地域の代表が、FB経営やFBと地域経済との関係などについてプレゼンテーションを行いました。

また、日本経済新聞論説副委員長の滝田洋一氏によるグローバル経済に関する基調講演、FB研究所が委託作成しているFB企業を題材としたケースを用いた勉強会、琉球漆芸の無形文化財保持者である前田孝允先生による沖縄伝統工芸に関する講演等、多彩な内容となりました。また、FB研究所会員企業の(株)金秀様のご協力により、喜瀬別邸における夕食会や懇親ゴルフが行われたほか、沖縄観光を通じて会員間の交流が促進されました。



白石武博(株)カヌチャベイリゾート社長(FB研究所沖縄本部会員)の発表要旨

- 沖縄の新しい発展は9.11後の米軍基地の存在による風評・キャンセル被害→自分の会社の発展だけでなく、沖縄全体の存続を皆で考え、実行するきっかけとなった。



- 非観光業の人を含め地元の人と一緒に、まず自分が住みたい街、外部からの観光客が住みたくなる街づくりをしてゆくのが、地域振興ひいては自らの会社の発展に繋がる。(沖縄未来の観光を考える会で実践)
- 観光を振興する具体的な取り組みとして、プロバスケットチーム琉球ゴールデンキングスの設立、OMSB(財団法人沖縄マリンレジャーセイフティビューロー)によるマリンスポーツの安全確保、レンタカーにおける電気自動車普及などを推進している。
- 地域振興には『よそ者』『若者』『ばか者(実行に移せる人)』の力の活用がカギ

寺松一寿(株)寺松商店専務取締役(FB研究所福岡本部会員)の発表要旨

- FB後継者として、共通語としての経営スキルを習得するため、九州大学ビジネススクール(QBS)に入学。QBSでは、マイケル・ポーターの競争戦略理論を下敷きに自らが所属するFB企業の競争戦略案の構築を試みる。ポイントは①競争戦略案の構築 ②組織展開の検討 ③経営理念の明文化の3つである。
- ①の競争戦略について:古紙の川上戦略として、古紙発生源との取引強化を図る。
- ②の組織展開について:組織はフラットであるべきとの先代の考えから組織図すらなかったが、業務の交通整理を図り、責任を明確化する。
- ③の経営理念の明文化について:設立50周年を迎えるにあたり、積み重ねてきた歴史の事実を紐解きながら、暗黙知たる経営理念を形式知たる言葉に置き換え、社員を交えながら経営理念制定の下地とする。
- QBSで学んだ理論やスキーム、様々な人脈はFB経営課題解決へ有意義であるが、人は理屈だけでは動かないことも痛感。人を動かすのは心であり、魂と魂のぶつかり合いの中で、QBSで学んだことが初めて生かされてゆくことを再認識している。また地域のビジネススクールが地域のFB経営に対する有用性についても更に検討されてゆくべきではないかと今後の課題を再確認した。



日本経済新聞論説副委員長 滝田洋一氏の基調講演の要旨

- 当初日本経済への影響は限定的とされながらも、日本経済への打撃をもたらしたリーマンショックの意味するところは、個々の経営努力もさることながら、自らを取り巻く経営環境にも注意を払う必要があるということである。
- リーマンショック以降の日米欧経済は、公的資金大量投入により、なんとか絆創膏で止血をしているようなものであり、(米では日本のGDP2年分の公的資金を使って金融機関を支援)、従来欧米のお家芸であった金融業は、現在では政府の支配下に置かれている状態である。
- それに対し、直近10年以内のGDPの増加率等のBRICs諸国の各種統計をみると、世界経済のけん引役が新興諸国に移りつつあることが明らかであり、(BRICs諸国合わせた経済規模は日本の約2倍)IMFの見通しによると、新興国合わせて毎年新規に約1兆ドルの市場が拡大していることになる(韓国が毎年1つずつ誕生していく計算)。以上のことから人口減少社会で市場縮小の日本において、伸び盛りの新興国市場を取り込んだ戦略を考えていかない手はないことは明白である。
- しかし、他の先進各国も同じことを考えており、特に欧米各国では大統領をはじめとした国のトップがセールスマンになり、官民一体となったプロモーションが繰り返されている。新興国における原発等のインフラ入札合戦においては、国の強力な関与が成否の鍵を握っている。日本の現政権はそれに比べてビジネスに対する関心が薄い。
- 新興国の需要拡大などから、短期的に懸念されていた景気二番底を悲観する必要はないが、本当に悲観すべきは、中長期的な戦略の欠如である。



ファミリービジネス研究所代表理事小西龍治立命館APU客員教授のFBに関するケースメソッド方式の勉強会



- 2009年度よりFB研究所で開発をしている、FB企業を題材としたケースを用い、ケースメソッドのデモンストレーションを実施。加えて、FB研究所におけるケース開発の意義、FBの今日的意義等について幅広い観点から説明がなされた。

沖縄県指定無形文化財「琉球漆器」保持者・前田孝允氏の伝統工芸に関する講演の要旨

- 明治時代に琉球文化排除の動きがあり技術が途絶えたが、ドイツのシーボルトが琉球文化の特有さに気付き、重要視。最近では国連も、日本の文化は北海道、本州、沖縄3つに分類されると認めた。



- 伝統工芸の世界ではその当事者だけで維持してゆくことが困難であり、琉球漆芸もその例外ではなかったが、様々な外部の知恵を借りることで、承継してゆくことが可能になり、その方法はファミリービジネス経営を継続させてゆくことのヒントになるのではないかと。
- 工芸品は流行に流されてはいけない。流行や政策など様々な理由で50年途絶えると、なかったことになってしまう。復元を通じ若い人が携わり、繋ぐことができた。

- 首里城は正しくは復元したのではなく、わずかな手がかりを元に新しく作ったので、文化庁の文化財指定はなく、経済面でも困難を極めたが、あきらめず復元を続けた結果、世界遺産として認められた。何とかして今繋がないと、未来へ技術を伝えることはできなかった。

